

|       |                               |       |        |      |    |
|-------|-------------------------------|-------|--------|------|----|
| 事業名   | 人権教育促進事業費                     |       |        | 調査番号 | 99 |
| 細事業名  | 人権教育指導研修事業費                   | 財務コード | 451001 |      |    |
| 担当部課室 | 教育委員会 部 社会教育 課 社会教育振興 担当 (内線) | 8356  |        |      |    |

## I 事業の概要

|                   |  |                      |                 |              |                   |  |                      |
|-------------------|--|----------------------|-----------------|--------------|-------------------|--|----------------------|
| 実施期間              | 始期 H9 年度 ~ 終期 年度   |                      |                 |              |                   |  |                      |
| 実施主体              | 県(直営)  |                      |                 |              |                   |  |                      |
| 目的                | <table border="1"> <tr> <td>だれ(何)を対象に</td> <td>その対象をどのような状態にして</td> <td>結果、何に結びつけるのか</td> </tr> <tr> <td>社会教育関係者、行政関係者、教員等</td> <td>いじめ、不登校、障害者、高齢者、性、人種などに関わる偏見や差別などの問題に対する理解と認識を深めている。</td> <td>すべての人々の人権が尊重される社会の実現</td> </tr> </table>                                       | だれ(何)を対象に            | その対象をどのような状態にして | 結果、何に結びつけるのか | 社会教育関係者、行政関係者、教員等 | いじめ、不登校、障害者、高齢者、性、人種などに関わる偏見や差別などの問題に対する理解と認識を深めている。 | すべての人々の人権が尊重される社会の実現 |
| だれ(何)を対象に         | その対象をどのような状態にして  | 結果、何に結びつけるのか         |                 |              |                   |  |                      |
| 社会教育関係者、行政関係者、教員等 | いじめ、不登校、障害者、高齢者、性、人種などに関わる偏見や差別などの問題に対する理解と認識を深めている。   | すべての人々の人権が尊重される社会の実現 |                 |              |                   |  |                      |
| 内容                | 峡東教育事務所 講演会「非行の発生原因と彼らの立ち直りに必要な支援について～学校・家庭・地域の力～」平成30年7月5日<br>中北教育事務所 講演会「ライフステージに応じた発達障害の理解と支援」平成30年9月20日<br>富士・東部教育事務所 講演会「法教育を利用した学級の活性化」～いじめ予防授業・主権者教育を題材に～平成30年11月2日<br>実践報告会「特別支援教育 連携の中で子ども・保護者を支える」平成30年11月2日<br>峡南教育事務所 講演会「非行の発生原因と立ち直りに必要な支援～学校・家庭・地域の力～」平成30年11月13日 |                      |                 |              |                   |  |                      |

## II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

| 区分           | 指標       | 26年度   | 27年度  | 28年度  | 29年度  | 30年度  | 31(R1)年度 | R2年度  |  |
|--------------|----------|--------|-------|-------|-------|-------|----------|-------|--|
| 活動指標         | 研修会の出席者数 | 目標     | 800名  | 800名  | 800名  | 800名  | 800名     | 800名  |  |
|              |          | 実績(見込) | 714名  | 827名  | 860名  | 792名  | 723名     | 800名  |  |
|              |          | 達成率    | 89.2  | 103.3 | 107.5 | 99.0  | 90.3     | 100.0 |  |
|              |          | 達成区分   | b     | b     | b     | b     | b        | b     |  |
| 成果指標         | 受講者満足度   | 目標     | 90.0  | 90.0  | 90.0  | 90.0  | 90.0     | 90.0  |  |
|              |          | 実績(見込) | 90.0  | 90.0  | 96.4  | 90.2  | 96.0     | 90.0  |  |
|              |          | 達成率    | 100.0 | 100.0 | 107.1 | 100.2 | 106.6    | 100.0 |  |
|              |          | 達成区分   | b     | b     | b     | b     | b        | b     |  |
| 決算(予算) 単位:千円 |          | 156    | 142   | 124   | 132   | 84    | 160      | 152   |  |

## III 事業の評価(平成30年度の業績評価)

|      |   |    |                              |
|------|---|----|------------------------------|
| 活動指標 | b | 評価 | 参加者は目標数の9割を達成している。           |
| 成果指標 | b |    | アンケート結果の文章から、満足度が高いことがうかがえる。 |

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。  
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

## IV 見直しの必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)

|           |    |  |
|-----------|----|--|
| 県関与の必要性   | 判定 | <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い  |
|           | 説明 | <input checked="" type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される<br><input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている<br><input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている<br><input type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる<br><input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。<br><input type="checkbox"/> その他                  |
| 有効性(成果向上) | 判定 | <input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない  |
|           | 説明 | アンケートに書かれた内容から、参加者自身の学びになっていること、次回の講演会への期待が見られ、成果の向上が認められる。  |
| 見直しの余地    | 判定 | <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input type="checkbox"/> 見直す余地がない   |
|           | 説明 | <input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある<br><input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある<br><input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある<br><input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある<br><input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある<br><input checked="" type="checkbox"/> その他(保護者の参加を促すため、講演会の周知方法を見直す) |
| その他       | 説明 | 県内4教育事務所は管轄する学校数が等しくなく、学校数も減少しているため、参加者数にはばらつきがあるが、保護者の参加を促す周知方法を見直す余地がある  |
| 見直しの必要性   | 有  | 本事業は、広く県民に人権問題について考えてもらう学習会として、大変有意義であるため、保護者の参加を促すことで、人権に関わる問題への理解を深める必要がある。  |

## V 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

|          |    |   |
|----------|----|---|
| 実施方法等の変更 | 説明 | チラシに昨年度のアンケート記載を引用したり、配布場所を増やしたりするなどの工夫をすることにより、保護者の参加人数の増加につなげる。直接配布にて切手代を抑えたり、食料費を抑えたりして、研修内容は維持していく。 |
|----------|----|---|

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、IV見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。